

賢い人ほど不正をするのか？

神戸大学 経済経営研究所
教授 瀧 俊毅

自動車メーカーの無資格者による完成車検査問題や鉄鋼メーカーの製品品質データの改ざんなど、不正行為に関する報道を目にしない日はない。当然、不正行為は経済や社会に大きな損害をもたらす。それ故、不正行為のメカニズムを解明することは社会をより良くするための重要課題である。不正行為に関して、ノーベル経済学賞受賞者の Gary S. Becker は Simple Model of Rational Crime において、「不正行為の決定には3つの基本要素：(1)不正から得られる便益；(2)捕まる確率；(3)捕まった場合に予想される処罰、がある」と提唱している。このモデルでは、人々は(1)から(3)の要素を総合的に判断し、費用便益を分析して不正を行うか否かを決定する。しかしながら、別に先行する研究では、実際には上記要素はあまり不正行為をするか否かの判断に影響を与えないということが分かってきた。

こうした背景のもとに、今回、「賢い人ほど不正をするのか」という問いに関連する中国での実験結果を紹介する。実験では、図1のような「12個の数字の中から、足して10になる2つの数字を見つけ、その数字に○をつける」という問題を20問用意し、正解した実験参加者に対し1問につき5元（約100円）の正解報酬を支払うことにした。回答制限時間は5分であった。なお、実験参加者が不正しやすい環境を作るため、正解数の報告や問題回答用紙の回収、および報酬の支払い手続などはすべて実験参加者自身が行った。さらに、実験参加者の正解数の報告用紙と問題回答用紙を紐つけることによって、彼らが正解数を実際より多く報告したことは把握できるが、全ての用紙が無記名であったために不正者を特定することはできない。

6.59	6.67	7.44
4.01	0.74	0.67
2.25	9.59	1.34
3.33	8.67	2.79

図1. 実験問題の例

この実験は2016年9月に中国上海で行われた。実験参加者の賢さの差異を明確にするため、中国の大学ランキングにおいて、上位のA大学（5位程度）、中位のB大学（50位程度）、下位のC大学（170位程度）を選んだ。実験参加者はすべてこの3つの大学の新生であった。

た（A大学は164名、B大学は156名、C大学は147名）。

主な実験結果は図2と図3に示す。図2と図3はそれぞれ不正割合（不正した実験参加者の人数/全実験参加者の人数）と不正した実験参加者の平均不正数（多く報告した正解数/不正した実験参加者の人数）を示している。図2から、ランキング上位のA大学の実験参加者は不正した割合（12.2%）が最も低いことが分かる。これに対して、ランキング下位のC大学の実験参加者は不正した割合（28.6%）が最も高かった。しかしながら、図3から、A大学の不正した実験参加者は正解数を平均4.3問水増して報告し、この平均不正数は3つの大学において一番多かったことが明らかになった。

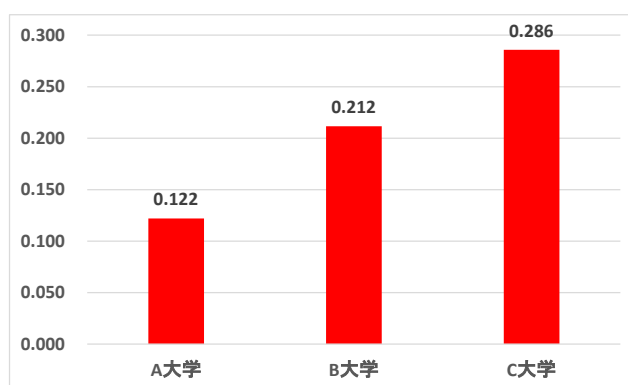


図2. 不正割合

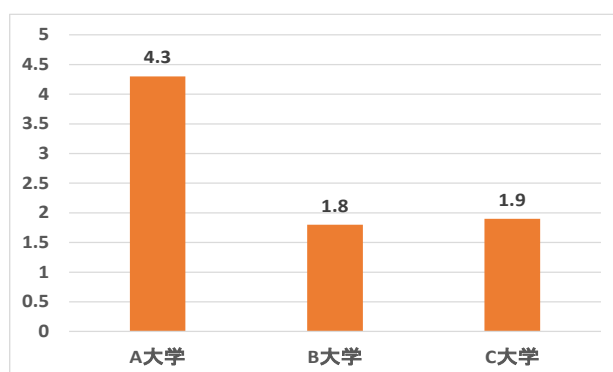


図3. 不正した実験参加者の平均不正数

以上の実験結果をまとめると、「賢い人ほど不正をするのか」という問いへの回答は「賢い人ほど不正をする確率は低いだが、不正した場合の度合いは賢い人ほど高い」という結論であった。